

(様式1：宇佐両院商工会提出・小切手用)

### 宇佐市小規模事業者等物価高騰対策給付金申請書兼請求書

宇佐両院商工会 会長 様

申請日 令和 5年 月 日

申請者

事業所住所：

申請者住所：

屋号・法人名：

代表者：

印

業 種：

※移動販売を行っている事業者は○を記入してください ( )

生年月日：大正・昭和・平成 年 月 日

電話番号：( ) -

宇佐両院商工会会員・非会員 (いずれかに○をして下さい)

標記給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

**申請及び請求額 金 円**

※ 個人：30,000円 法人：50,000円

※申請及び受取りの委任をする場合は代理人を記入してください。

私（申請者）は下記の者を代理人として本事業の申請、請求及び受取の権限を委任します。

代理人 住 所

氏 名

TEL

※こちらは受取時に署名して下さい。

上記給付金を確かに受け取りました。

令和5年 月 日

受取人

以下には記入しないでください。

宇佐市確認番号

書類確認欄		確認者欄
<input type="checkbox"/> 申請書及び誓約書（様式1） ・表面記載内容 ・裏面申請者署名等	<input type="checkbox"/> 添付書類 ・事業が継続されているか <input type="checkbox"/> 本人確認 ・マイナンバーカード、運転免許証など	

※裏面の同意事項を確認の上、署名をお願いします。

## 宇佐市小規模事業者等物価高騰対策給付金申請に係る誓約書兼同意書

1. 下記事項に間違いありません。
2. この誓約及び申請が虚偽であることにより、申請の不決定又は決定取消により給付金の不支給、返還請求又はその他の宇佐市、宇佐商工会議所及び宇佐両院商工会が行う措置により不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。給付金の返還請求があった場合、30日以内に返還します。
3. 申請書提出時において、市税の滞納はありません。また、今後も誠意をもって納税することに同意します。
4. 給付に必要な住民基本台帳情報及び課税情報を宇佐市が確認することに同意します。
5. 給付に必要な資料を市、宇佐商工会議所及び宇佐両院商工会に求められた場合、該当資料を提出します。
6. 令和4年11月1日以前より事業を行っており、今後も事業を継続します。
7. 次の①～⑦のいずれにも該当しません。また、大分県警察本部に該当の有無の照会を承諾します。
  - ①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - ②暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - ③暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
  - ④自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - ⑤暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - ⑥暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
  - ⑦暴力団員であることを知りながら、その者を雇用又は使用している者

### 次の項目に回答して下さい。

#### 【個人事業者はこちらに記入してください】

1. 令和3年分の事業収入の確定申告を行っている。 (はい・いいえ)  
若しくは、創業間もないため初回の申告をしていない。  
(創業年月日：令和 年 月 日)
2. 事業で生計を立てている。(例：事業所得が全体の所得の1/2以上など) (はい・いいえ)
3. 令和4年11月1日以前から現在まで宇佐市に住民票があり、市内に事業所がある。 (はい・いいえ)  
若しくは、市外に住民票があるが、令和4年11月1日以前から現在まで事業所が市内にある。

#### 【法人事業者はこちらに記入してください】

4. 申請日の直近の確定申告（又は決算処理）を行っている。 (はい・いいえ)  
若しくは、創業間もないため初回の申告をしていない。  
(創業年月日：令和 年 月 日)
5. 令和4年11月1日以前から現在まで事業所が宇佐市内にある。 (はい・いいえ)  
※該当項目のすべての「はい」に○があることで給付対象となります。

申請者署名（直筆）

---

※表面に記載漏れがないかご確認ください。